



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日

東

上場会社名 株式会社クシム

上場取引所

コード番号 2345

URL <https://www.kushim.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 田原 弘貴

問合せ先責任者(役職名) 取締役

(氏名) 田中 遼

定時株主総会開催予定日 2026年1月30日

(TEL) 03(6427)7380

有価証券報告書提出予定日 2026年1月30日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年10月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	26	△98.4	△488	—	△488	—	△453	—	△1,365	—
2024年10月期	1,613	67.6	△927	—	△1,133	—	△1,151	—	△1,960	—
(注) 包括利益	2025年10月期		△1,177百万円(-%)		2024年10月期		△2,173百万円(-%)			
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
2025年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%	円 銭	%
2025年10月期	△77.07	—	—	—	△150.3	—	△1.0	—	△1,841.2	—
2024年10月期	△114.63	—	—	—	△91.4	—	△1.6	—	△70.3	—

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 -百万円 2024年10月期 -百万円

(注) 1. 2025年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年10月期	百万円	533	百万円	428	%	78.8	円 銭	22.63
2024年10月期	86,538		1,431		1.6		78.87	
(参考) 自己資本	2025年10月期		420百万円		2024年10月期		1,397百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年10月期	百万円	△639	百万円	△258	百万円	199	百万円	222
2024年10月期	△628	—	△301	—	—	942	—	1,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2026年10月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

2026年10月期の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	社（社名）	、除外	6社（社名）	株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリングム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limited
----	-------	-----	--------	--

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	18,608,733株	2024年10月期	17,746,733株
② 期末自己株式数	2025年10月期	28,817株	2024年10月期	28,729株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	17,720,305株	2024年10月期	17,100,734株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

（1）個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年10月期	21	△48.8	△487	—	△487	—	△449	—	△1,408	—	
2024年10月期	43	△13.9	△570	—	△383	—	△765	—	△2,903	—	
		1株当たり当期純利益					潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
		円 銭						円 銭			
2025年10月期		△79.39						—			
2024年10月期		△169.76						—			

（注）2024年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年10月期	817		675		81.6	35.92		
2024年10月期	1,881		1,801		93.9	99.73		

（参考）自己資本 2025年10月期 667百万円 2024年10月期 1,767百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 5 「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 繙続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	16
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は本来、暗号資産取引所である株式会社Zaifとブロックチェーン・Web3領域におけるエンジニアリング・コンサルティング事業をメインとするチューリンガム株式会社による「ブロックチェーンサービス事業」および株式会社クシムソフト（現：株式会社ネクスソフト）による「システムエンジニアリング事業」を中心に事業を展開してまいりました。

しかしながら、当社取締役会は2025年2月3日付で、株式会社カイカフィナンシャルホールディングスに対する借入金について、当社の連結子会社である株式会社ZEDホールディングス（現：株式会社ネクスデジタルグループ、以下「ZEDホールディングス」といいます。）の株式を譲渡することによる代物弁済（以下「本件譲渡」といいます）を取締役会決議により決議しました。当社は、本件譲渡について会社法467条に基づく株主総会の特別決議の承認を得ていないことから違法無効であると認識しているものの、本件譲渡により当社は、ZEDホールディングスの実質的な経営支配権を喪失しました。これに伴いZEDホールディングスの子会社である株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリンガム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedについても当社はその実質的な経営支配権を喪失しております。

実質的な経営支配権の喪失に伴い、前連結会計年度において当社グループのセグメント別事業に分類しておりました「ブロックチェーンサービス事業」、「システムエンジニアリング事業」、「インキュベーション事業」のすべての事業において当社の2025年度決算への算入が不可能となっております。

従いまして、本決算短信においては本件譲渡の対象となった子会社については2025年10月期第1四半期期首において期首除外を行っており、本決算短信においてはホールディングス機能を有する株式会社クシムおよび事業子会社の中間持株会社としての機能を有していた株式会社クシムインサイトの二社のみの連結決算をご報告しております。

当社は、本件譲渡は、会社法467条に基づく株主総会の特別決議の承認を得ていないことから、違法無効であると認識しており、適正に法的手続きを進めております。本件譲渡が違法である場合、本件譲渡及び本件譲渡を基にした全ての取引は絶対的無効が原則であるため、当社は、本件譲渡の対象となった全ての子会社の再譲渡及びそれに類する全ての取引の無効性を争う方針です。

本件譲渡が違法無効として認められた場合、本件譲渡の対象となった全ての子会社の業績について再度連結決算を算出し報告する必要性があるため、今後当該決算短信についてはその修正を行う可能性がございます。

当社は、2025年10月28日に実施しました増資により199百万円を調達しております。当該資金の一部は、2025年6月より再立ち上げを行った「ブロックチェーン開発・コンサルティング事業」の展開に使用いたします。先ず、フェーズ1として、暗号資産・ブロックチェーン領域において中心的なプレイヤーである大手ブロックチェーン（BTC・ETH・XRP・BNB・SOLといった2025年9月2日金融審議会 第2回 暗号資産制度に関するワーキング・グループにおける「[参考] 時価総額上位5位の暗号資産の概要」に記載の暗号資産を現時点で想定）における中核的事業会社及びファンドとの協業を通じた暗号資産トレジャリー戦略を実施し、財務・収益基盤を整えます。協業においては、調達した資金で暗号資産を購入するだけではなく、協業を通じた当該ブロックチェーンの日本普及のためのエンジニアリング・コンサルティングにおける収益獲得や当該ブロックチェーンの資産運用事業者との提携による暗号資産の運用における優位性の確立を行うことで、トレジャリー戦略を出発点とした収益獲得基盤構築を目指します。その上で、フェーズ2として、当該協業を活かした暗号資産の社内運用体制を整え、暗号資産の運用による収益性・安全性のバランスの取れた専門的な当該暗号資産の運用を実施していきます。これらの事業基盤の構築と収益獲得を目的とした暗号資産トレジャリー戦略は一つの暗号資産に限らず、事業状況に応じて複数の暗号資産での展開も視野に入れております。次にフェーズ3として、こうした暗号資産の社内運用暗号資産トレジャリー戦略の実行による知見や社内運用基盤を活かした暗号資産トレジャリー企業向けへのコンサルティングや運用サポート、財務戦略に必要な財団等との業務提携のアドバイザリー事業を実施してまいります。これにより国内の暗号資産トレジャリー戦略を組み入れる企業との戦略的提携を増やし、新たな収益基盤としてまいります。

最後にフェーズ4として、裁判による子会社の取り戻しを実施した後、暗号資産交換業者であるZaifにおいてフェーズ3までに構築した暗号資産の運用基盤及びトレジャリー企業との戦略的提携を活かし、トレジャリー企業向けのカストディや運用事業を開拓してまいります。これらのカストディ・運用事業にリソースを投じることで安全なカストディ・運用基盤の構築に努め、暗号資産ETFへの参入も目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高26百万円（前連結会計年度比1,586百万円のマイナス）、EBITDA△488百万円（前連結会計年度はEBITDA△927百万円）、営業損失488百万円（前連結会計年度は営業損失1,133百万円）、経常損失453百万円（前連結会計年度は経常損失1,151百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,365百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,960百万円）となりました。

なお、当期においては、臨時損失743百万円を計上しており、これは債権の回収可能性を慎重に検討した結果、回収が困難と判断した債権について貸倒引当金を計上したことが主な原因であります。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて86,004百万円減少し533百万円となりました。流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて85,233百万円減少し237百万円となりました。これは、主に利用者暗号資産が76,339百万円減少、預託金が6,775百万円減少、自己保有暗号資産が546百万円減少、貸倒引当金が119百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて771百万円減少し296百万円となりました。これは、主に有形固定資産が62百万円減少、投資有価証券が762百万円減少したことによるものであります。また、長期貸付金が2,060百万円増加しておりますが、同額の貸倒引当金を計上しております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて85,001百万円減少し105百万円となりました。流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて83,345百万円減少し102百万円となりました。これは、主に、預り暗号資産が76,339百万円減少、預り金が6,698百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて1,655百万円減少し2百万円となりました。これは、主に長期借入金が1,303百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,003百万円減少し428百万円となりました。これは、主に2025年10月に実施した第三者割当増資により資本金および資本剰余金がそれぞれ99百万円増加、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失を計上した影響により利益剰余金が1,365百万円減少、その他有価証券評価差額金が188百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,318百万円減少し、222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、639百万円のマイナス（前連結会計年度は628百万円のマイナス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失1,363百万円、臨時損失743百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、258百万円のマイナス（前連結会計年度は301百万円のマイナス）となりました。これは、主に貸付けによる支出500百万円、投資有価証券の売却による収入161百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、199百万円のプラス（前連結会計年度は942百万円のプラス）となりました。これは、主に株式の発行による収入199百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、実質的な経営支配権を喪失した事業子会社による連結業績への影響を見積もることが不可能であるため、業績の予想は極めて難しいと判断しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループでは、当期に発生した臨時的な経営交代の過程で主要な子会社や資産が譲渡等された結果、事業や人材等を喪失しており、当連結会計年度において、売上高は前年同期に比し著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、不当に譲渡等された子会社などの取り戻しなどの法的な対応を進めつつ、抜け殻となった組織の再整備を行い、収益基盤を早期に確立し、企業価値の向上に努めてまいります。また、これらの実施のために必要となる各種資金調達も早急に検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策については実施途上である上、ご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、予定通り進まない場合等には、現状からの脱却ができないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、当社グループの今後の海外における事業展開及び国内他社の動向を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,653	222,842
預託金	6,775,000	—
未収入金	12,873	79,683
売掛金及び契約資産	88,354	1,540
自己保有暗号資産	546,482	0
利用者暗号資産	76,339,592	—
未収利息	—	35,614
その他	166,853	17,755
貸倒引当金	△38	△119,959
流動資産合計	85,470,772	237,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,782	2,123
減価償却累計額	△1,734	△2,123
建物及び構築物（純額）	48	—
工具、器具及び備品	80,499	6,167
減価償却累計額	△18,127	△6,167
工具、器具及び備品（純額）	62,371	0
有形固定資産合計	62,419	0
無形固定資産		
ソフトウェア	4,911	—
その他	1,694	0
無形固定資産合計	6,605	0
投資その他の資産		
投資有価証券	895,027	132,502
長期貸付金	—	2,060,000
差入保証金	—	154,438
その他	103,336	9,223
貸倒引当金	—	△2,060,000
投資その他の資産合計	998,363	296,163
固定資産合計	1,067,388	296,163
資産合計	86,538,161	533,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,789	—
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	36,520	—
未払法人税等	6,663	33,647
賞与引当金	12,823	—
訂正関連費用引当金	50,000	12,000
契約負債	4,550	—
預り金	6,724,604	26,142
預り暗号資産	76,339,592	—
その他	197,311	30,283
流動負債合計	83,447,854	102,073
固定負債		
長期借入金	1,303,000	—
繰延税金負債	349,724	2,682
その他	5,708	254
固定負債合計	1,658,433	2,937
負債合計	85,106,288	105,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	109,992
資本剰余金	5,573,790	5,673,782
利益剰余金	△3,984,757	△5,350,500
自己株式	△12,863	△12,897
株主資本合計	1,586,170	420,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△188,613	—
為替換算調整勘定	△89	—
その他の包括利益累計額合計	△188,702	—
新株予約権	34,405	8,252
純資産合計	1,431,872	428,630
負債純資産合計	86,538,161	533,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	1,613,430	26,550
売上原価	975,054	1,870
売上総利益	638,376	24,680
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,249	49,995
給料手当及び賞与	202,362	24,128
賞与引当金繰入額	1,834	—
支払手数料	847,292	86,983
支払報酬	144,465	177,089
のれん償却額	199,535	—
租税公課	12,099	54,973
その他	271,274	120,375
販売費及び一般管理費合計	1,772,113	513,546
営業損失(△)	△1,133,737	△488,866
営業外収益		
受取利息	367	34,239
暗号資産売却益	3,435	—
その他	5,392	10,076
営業外収益合計	9,194	44,316
営業外費用		
支払利息	25,222	2,928
暗号資産評価損	—	2,229
その他	1,587	3,455
営業外費用合計	26,809	8,613
経常損失(△)	△1,151,352	△453,163
特別利益		
投資有価証券売却益	35,674	—
新株予約権戻入益	19,472	32,855
自己新株予約権消却益	5,127	—
特別利益合計	60,275	32,855
特別損失		
減損損失	745,514	—
投資有価証券売却損	2,146	—
投資有価証券評価損	6,094	187,476
訂正関連費用引当金繰入額	50,000	12,000
臨時損失	—	743,839
特別損失合計	803,754	943,316
税金等調整前当期純損失(△)	△1,894,831	△1,363,623
法人税、住民税及び事業税	11,759	2,119
法人税等調整額	53,648	—
法人税等合計	65,407	2,119
当期純損失(△)	△1,960,239	△1,365,742
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,960,239	△1,365,742

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純損失 (△)	△1, 960, 239	△1, 365, 742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213, 137	188, 613
為替換算調整勘定	△89	89
その他の包括利益合計	△213, 227	188, 702
包括利益	△2, 173, 467	△1, 177, 040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2, 173, 467	△1, 177, 040
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,855,326	△2,024,517	△12,851	2,867,957
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	339,232	339,232			678,464
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,960,239		△1,960,239
自己株式の取得				△11	△11
減資	△379,232	379,232			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△40,000	718,464	△1,960,239	△11	△1,281,787
当期末残高	10,000	5,573,790	△3,984,757	△12,863	1,586,170

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,524	—	24,524	40,368	2,932,851
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					678,464
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,960,239
自己株式の取得					△11
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△213,137	△89	△213,227	△5,963	△219,190
当期変動額合計	△213,137	△89	△213,227	△5,963	△1,500,978
当期末残高	△188,613	△89	△188,702	34,405	1,431,872

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,573,790	△3,984,757	△12,863	1,586,170
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	99,992	99,992			199,984
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,365,742		△1,365,742
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	99,992	99,992	△1,365,742	△34	△1,165,793
当期末残高	109,992	5,673,782	△5,350,500	△12,897	420,377

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△188,613	△89	△188,702	34,405	1,431,872
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					199,984
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,365,742
自己株式の取得					△34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	188,613	89	188,702	△26,152	162,550
当期変動額合計	188,613	89	188,702	△26,152	△1,003,242
当期末残高	—	—	—	8,252	428,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,894,831	△1,363,623
減価償却費	6,318	249
減損損失	745,514	5,256
のれん償却額	199,535	—
臨時損失	—	743,839
新株予約権戻入益	—	△32,855
自己保有暗号資産の増減額（△は増加）	6,364	10,916
投資有価証券評価損益（△は益）	6,094	187,476
投資有価証券売却損益（△は益）	△33,528	—
預託金の増減額（△は増加）	△555,000	—
仕入債務の増減額（△は減少）	△391	—
利用者暗号資産の増減額（△は増加）	△26,617,912	—
契約負債の増減額（△は減少）	1,827	—
預り金の増減額（△は減少）	588,104	25,100
預り暗号資産の増減額（△は減少）	26,617,912	—
借入暗号資産の増減額（△は減少）	△27,047	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	135,866	△1,201
訂正関連費用引当金の増減額（△は減少）	50,000	△38,000
その他	57,139	△16,861
小計	△714,034	△479,702
利息及び配当金の受取額	133	659
利息の支払額	△2,613	△2,928
供託金の預入による支出	—	△154,438
法人税等の支払額	△7,665	△2,678
法人税等の還付額	96,023	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△628,155	△639,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△68,929	—
有形固定資産の取得による支出	△3,086	△1,050
有形固定資産の売却による収入	—	62,146
貸付けによる支出	—	△500,000
投資有価証券の売却による収入	142,794	161,272
投資有価証券の取得による支出	△349,979	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,803	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,202	—
その他	△60	19,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,266	△258,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	330,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,977	—
株式の発行による収入	—	199,984
新株予約権の発行による収入	6,237	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	662,530	—
自己株式の取得による支出	△11	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	942,779	199,949
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,357	△697,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,296	1,541,653

連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△621, 519
現金及び現金同等物の期末残高	1, 541, 653	222, 842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」をご参照ください。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することといたしました。

また、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた租税公課について、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「租税公課」として独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表について組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた12,873千円は「未収入金」として組み替えており、また、連結損益計算書において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた12,099千円を「租税公課」として組み替えております。

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリングム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedは、実質支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったことにより、第1四半期連結累計期間期首より連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表において、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計が大幅に減少するとともに、連結損益計算書の売上高等が減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,936	492,188	391,306	1,613,430	—	1,613,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	40,700	40,700	△40,700	—
計	729,936	492,188	432,006	1,654,130	△40,700	1,613,430
セグメント利益又は 損失(△)	△772,091	△40,659	△19,511	△832,262	△301,474	△1,133,737
セグメント資産	83,673,205	199,644	1,468,266	85,341,116	1,197,045	86,538,161
その他の項目						
減価償却費	3,533	875	717	5,126	1,192	6,318
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	108,318	—	—	108,318	462	108,781

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△301,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,197,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	全社・消去	合計
減損損失	741,948	221	—	3,344	745,514

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:千円)

	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	144,152	55,382	—	—	199,535
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「ブロックチェーンサービス事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失661,761千円を計上しております。

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif、株式会社クシムソフト、チューリンガム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedは、実質支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったことにより、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。この結果、当第1四半期連結累計期間より「システムエンジニアリング事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントから除外しております。

当社は、ブロックチェーンサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、当社の連結子会社であった株式会社Web3キャピタルについて、2024年9月17日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社Web3キャピタルを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年11月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称：株式会社クシム

事業の内容：グループ会社の経営管理、経営コンサルティング、投融資事業

(被結合企業)

名称：株式会社Web3キャピタル

事業の内容：暗号資産に関する投融資業等

(2) 企業結合日

2024年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クシムを存続会社、株式会社Web3キャピタルを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 合併後の企業の名称

株式会社クシム

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのグループ組織運営を目的とした組織再編であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	164,145	—	—	164,145
システム受託開発	41,206	2,919	—	44,126
SES事業	—	440,056	—	440,056
暗号資産取引業	519,584	—	—	519,584
その他	5,000	49,211	2,425	56,637
顧客との契約から生じる収益	729,936	492,188	2,425	1,224,550
その他の収益	—	—	388,880	388,880
外部顧客への売上高	729,936	492,188	391,306	1,613,430

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	合計
ブロックチェーンサービス事業	25,295
顧客との契約から生じる収益	25,295
その他の収益	1,255
外部顧客への売上高	26,550

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり純資産額	78円87銭	22円63銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△114円63銭	△77円07銭

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,960,239	△1,365,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,960,239	△1,365,742
普通株式の期中平均株式数(株)	17,100,734	17,720,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年 1 月 27 日取締役会決議に基づく第10回新株予約権 新株予約権の数 1,100 個 (普通株式 110,000 株) 2024年 3 月 22 日取締役会決議に基づく第12回新株予約権 新株予約権の数 2,700 個 (普通株式 270,000 株) 2024年 3 月 22 日取締役会決議に基づく第13回新株予約権 新株予約権の数 300 個 (普通株式 30,000 株) 2019年 7 月 11 日取締役会決議に基づく第 7 回新株予約権については、2024年 7 月 13 日をもって権利行使期間満了により失効しております。	2024年 3 月 22 日取締役会決議に基づく第12回新株予約権 新株予約権の数 1,450 個 (普通株式 145,000 株) 2025年 10 月 31 日取締役会決議に基づく第14回新株予約権 新株予約権の数 19,000 個 (普通株式 190,000 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。